

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村川 忠生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松本 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松本 俊一

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田二丁目2番34号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	40,966,415	41,634,537	39,973,413	34,645,325	31,259,176
経常利益又は経常損失() (千円)	560,460	281,712	1,363,808	380,806	360,826
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	35,588	58,736	1,686,660	684,386	383,735
純資産額 (千円)	4,365,596	4,364,084	3,535,482	2,838,037	3,021,983
総資産額 (千円)	28,589,851	29,787,904	32,631,250	29,853,490	26,341,096
1株当たり純資産額 (円)	313.63	313.53	190.55	152.97	162.88
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	2.56	4.22	103.88	36.89	20.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.27	14.65	10.83	9.51	11.47
自己資本利益率 (%)	0.82	1.35			13.10
株価収益率 (倍)	34.38	17.77			9.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,561,327	1,233,713	1,986,723	857,884	530,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,227	376,726	4,682,868	286,512	292,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,549	689,474	754,474	281,295	4,206,156
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,874,472	5,420,933	8,053,545	8,916,646	5,533,859
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	509	477	586	452	410 〔44〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、第57期及び第58期は当期純損失であるため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	40,854,974	41,462,502	39,552,151	34,127,541	30,625,812
経常利益又は経常損失() (千円)	551,455	276,600	1,334,609	357,007	362,157
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	26,900	60,663	1,708,026	715,800	394,353
資本金 (千円)	1,329,850	1,329,850	1,329,850	1,329,850	1,329,850
発行済株式総数 (株)	13,920,000	13,920,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000
純資産額 (千円)	4,371,067	4,371,481	3,546,120	2,817,260	3,011,825
総資産額 (千円)	28,568,517	29,754,308	32,507,138	29,708,269	26,232,521
1株当たり純資産額 (円)	314.03	314.06	191.12	151.85	162.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2 ()	2 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.93	4.36	105.19	38.58	21.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.30	14.69	10.91	9.48	11.48
自己資本利益率 (%)	0.61	1.39			13.53
株価収益率 (倍)	45.60	17.20			9.36
配当性向 (%)	103.49	45.87			
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	458	429	538	392	368 〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、第57期及び第58期は当期純損失であるため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年2月	岡本興業株式会社として設立
昭和26年3月	建設業法による北海道知事登録(イ)第3047号、以後2年ごとに更新登録
昭和36年2月	建設業法による建設大臣登録(ト)第4133号、以後2年ごとに更新登録
昭和40年12月	北海道道路株式会社に改称
昭和46年12月	三井道路株式会社に商号変更(北海道道路株式会社を存続会社として、三建道路株式会社、岡田舗装株式会社、2:1:1の比率にて3社合併)
昭和46年12月	北海道支社、東京支社、仙台支店、埼玉支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店及び福岡支店を開設
昭和47年1月	三道工業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和48年7月	建設業法改正による建設大臣許可(特 48)第1330号、以後3年ごとに更新
昭和49年6月	宅地建物取引業免許、東京都知事免許(1)第27826号、以後3年ごとに更新
昭和63年12月	決算期を9月から3月に変更
平成2年9月	定款を変更し、事業の目的に産業廃棄物の処理に関する事業を追加
平成4年12月	建設大臣許可(特 4)第1330号により建築工事業を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年1月	エムアール工業株式会社設立(現・連結子会社)
平成14年6月	建設業法による国土交通大臣許可(特 14)第1330号、以後5年ごとに更新
平成15年10月	住建道路株式会社と合併し三井住建道路株式会社に商号変更 合併により株式会社小河原組を関係会社として承継
平成18年3月	株式会社小河原組の株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外

3 【事業の内容】

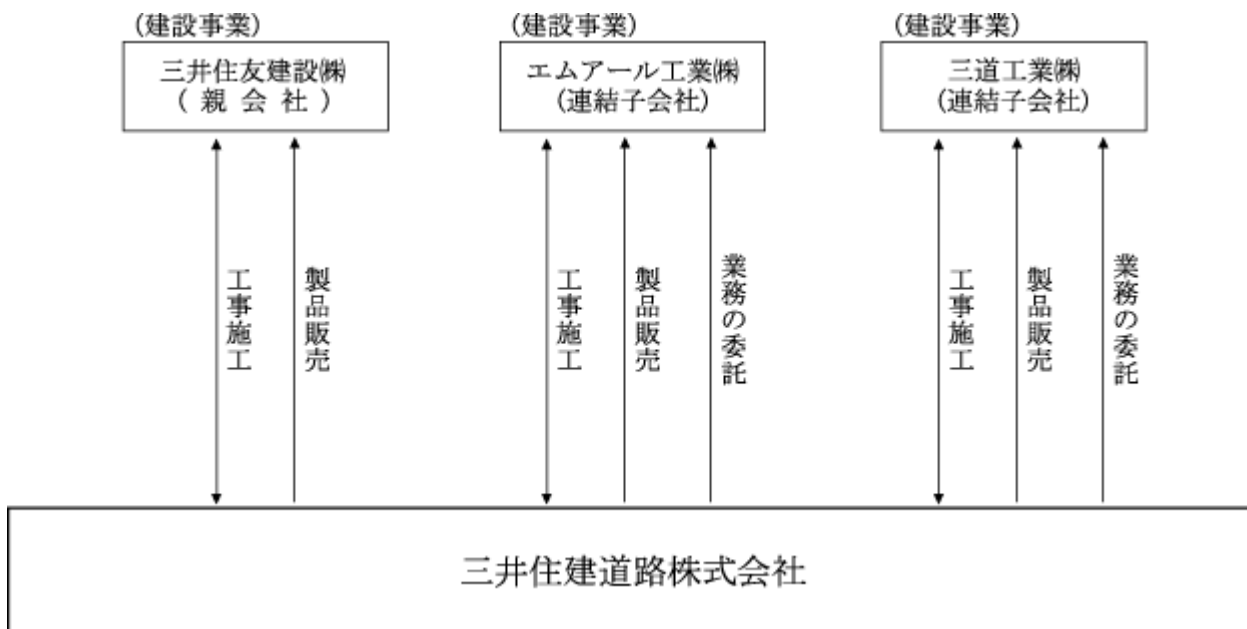
当社の企業集団は、三井住建道路株式会社(当社)、親会社、子会社2社により構成されており、建設事業を主な内容とし、これに付帯する諸材料の製造・販売事業及びその他の事業を営んでおります。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	内 容	主要な会社
建設事業	舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業	当社、三井住友建設㈱、エムアール工業㈱、三道工業㈱ (会社数 計4社)
製造・販売事業	建設用資材の製造・販売に関する事業	当社 (会社数 計1社)
その他の事業	不動産取引に関する事業他	当社 (会社数 計1社)

以上の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 三井住友建設(株) (注2, 3, 4)	東京都新宿区	36,657,372	建設事業	(被所有) 53.8 〔0.6〕	当社の建設事業において工事の請負をしている。 役員の兼務 名
(連結子会社) エムアール工業(株) (注5)	埼玉県朝霞市	40,000	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 4名
三道工業(株) (注5, 6)	札幌市東区	10,000	建設事業	40.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券報告書を提出しております。
 3 「議決権の所有又は被所有割合」の欄の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数であります。
 4 平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の第3回定時株主総会に、資本準備金の減少及び資本の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。これにより資本の額は19,798,234千円減少し16,859,138千円となります。
 5 特定子会社に該当いたしません。
 6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	325〔29〕
製造・販売事業	51〔14〕
その他の事業	1〔 〕
全社(共通)	33〔1〕
合計	410〔44〕

(注) 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
368〔43〕	41.0	15.7	5,581,934

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、三井住建道路労働組合と称し、昭和51年8月16日結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は、258名であります。連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加し、これに伴う雇用の改善と所得の増加が個人消費を促すなど、景気の回復は本格化してきております。

道路建設業界におきましては、公共投資が依然縮小傾向にあることに加え、舗装の原材料であるアスファルト価格が高騰したことによりコスト面で大きな影響を受けるなど、経営環境は一段と厳しさが増しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、経営体質の改善を図り、受注高と利益の確保に努めてまいりました。この結果、受注高は313億94百万円（前連結会計年度比4.3%減少）となり、売上高は前連結会計年度からの繰越工事が減少したこともあって312億59百万円（前連結会計年度比9.8%減少）となりました。利益につきましては、経常利益は3億60百万円（前連結会計年度比5.2%減少）となり、当期純利益は3億83百万円（前連結会計年度は当期純損失6億84百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は261億92百万円（前連結会計年度比0.6%減少）、完成工事高は260億56百万円（前連結会計年度比7.5%減少）、営業利益は4億37百万円（前連結会計年度比62.8%増加）となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は51億84百万円（前連結会計年度比14.6%減少）、営業利益は3億96百万円（前連結会計年度比0.4%増加）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、売上高は17百万円（前連結会計年度売上高4億9百万円）、営業利益は64万円（前連結会計年度営業利益3億7百万円）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動では、売上債権の増加、たな卸資産の増加等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上等により5億30百万円の資金の増加（前連結会計年度8億57百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、固定資産の売却による収入等により2億92百万円の資金の増加（前連結会計年度2億86百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動では、短期借入金の減少等により42億6百万円の資金の減少（前連結会計年度2億81百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、33億82百万円減少し、55億33百万円（前連結会計年度比37.9%減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建設事業(千円)	26,338,318	26,192,360
製造・販売事業(千円)	6,070,743	5,184,920
その他の事業(千円)	409,700	17,700
合計	32,818,761	31,394,981

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建設事業(千円)	28,164,882	26,056,556
製造・販売事業(千円)	6,070,743	5,184,920
その他の事業(千円)	409,700	17,700
合計	34,645,325	31,259,176

(注) 主な相手先別の売上高及び売上総額に対する割合は、次のとおりであります。

会計年度	相手先	金額(千円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	国土交通省	5,886,643	17.0
	三井住友建設株式会社	4,447,030	12.8
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	国土交通省	5,800,858	18.6
	三井住友建設株式会社	3,573,623	11.4

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

工事部門の状況

a 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第58期	アスファルト 舗装工事	10,767,639	21,022,058	31,789,697	23,286,176	8,503,520	17.5	1,490,813	23,274,928
	コンクリート 舗装工事	199,100	1,149,512	1,348,612	1,076,412	272,200	0.4	1,061	1,074,807
	土木工事	376,427	3,602,420	3,978,847	3,228,088	750,759	39.5	296,617	3,361,397
	計	11,343,166	25,773,991	37,117,158	27,590,678	9,526,479	18.8	1,788,491	27,711,133
第59期	アスファルト 舗装工事	8,503,520	19,343,152	27,846,673	20,302,808	7,543,864	27.0	2,035,902	20,847,898
	コンクリート 舗装工事	272,200	1,673,841	1,946,041	849,745	1,096,295	0.2	2,209	850,892
	土木工事	750,759	4,523,192	5,273,951	4,249,358	1,024,593	23.2	237,606	4,190,347
	計	9,526,479	25,540,186	35,066,666	25,401,912	9,664,753	23.5	2,275,718	25,889,138

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

b 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第58期	アスファルト舗装工事	52.0	48.0	100.0
	コンクリート舗装工事	38.9	61.1	100.0
	土木工事	73.2	26.8	100.0
第59期	アスファルト舗装工事	50.3	49.7	100.0
	コンクリート舗装工事	27.1	72.9	100.0
	土木工事	75.1	24.9	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

c 完成工事高

期別	工種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第58期	アスファルト舗装工事	10,943,464	12,342,712	23,286,176
	コンクリート舗装工事	747,300	329,112	1,076,412
	土木工事	814,283	2,413,805	3,228,088
	計	12,505,047	15,085,630	27,590,678
第59期	アスファルト舗装工事	10,405,170	9,897,638	20,302,808
	コンクリート舗装工事	322,111	527,634	849,745
	土木工事	904,380	3,344,977	4,249,358
	計	11,631,661	13,770,250	25,401,912

完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第58期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局 東京都	一般国道336号えりも町宇遠別トンネル舗装工事 路面補修工事(北南の4)
国土交通省中部地方整備局	平成16年度1号八坂道の駅舗装工事
日本道路公団関西支社	中国自動車道宝塚地区(上り線)舗装改良工事
防衛施設庁福岡防衛施設局	玖珠(15)整備場新設土木工事

第59期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局 首都高速道路公団	旭川紋別自動車道上川町菊水舗装工事 (改維)床版耐久性向上工事1-6
国土交通省関東地方整備局	給田電線共同溝工事
名古屋高速道路公社	舗装補修工事17-3
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道長野舗装工事

d 手持工事高 (平成18年3月31日現在)

工種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
アスファルト舗装工事	5,130,063	2,413,801	7,543,864
コンクリート舗装工事	987,395	108,900	1,096,295
土木工事	422,272	602,321	1,024,593
計	6,539,731	3,125,022	9,664,753

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省北海道開発局	一般国道230号虻田町青葉トンネル舗装工事	平成19年2月
東京都	西多摩郡瑞穂町南平一丁目9番地先から同町大字箱根ヶ崎東松原27番地先間配水小管移設及び布設替工事	平成18年7月
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道河合舗装工事	平成19年4月
国土交通省中部地方整備局	平成17年度41号中切電線共同溝西味鏡工事	平成18年12月
国土交通省九州地方整備局	下関港(新港地区)橋梁(橋面工)工事	平成18年10月

製品部門の状況

アスファルト合材等の販売実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材		その他売上金額 (千円)	売上高合計 (千円)
	売上数量(t)	売上金額(千円)		
第58期	838,642	5,177,152	1,359,710	6,536,863
第59期	707,577	4,385,493	838,406	5,223,900

(注) その他売上金額は、乳剤、砕石等の素材の販売、機械の賃貸等、生コンの販売及び不動産事業の売上金額であります。

主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及び割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(千円)	割合(%)
第58期	国土交通省	5,886,643	17.2
	三井住友建設株式会社	4,423,585	13.0
第59期	国土交通省	5,800,858	18.9
	三井住友建設株式会社	3,537,579	11.6

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油価格の動向には留意する必要があるものの、好調な企業業績を背景に国内経済は景気回復を持続すると見込まれます。

道路建設業界におきましては、道路建設投資の減少傾向が続き、アスファルト価格のさらなる値上りが懸念される中で、技術提案重視の入札方式の拡大により、価格、技術両面における企業間競争が一層激しくなるなど、厳しい経営環境は継続するものと予測されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、選別受注を徹底しつつ受注高の確保を図るとともに、効率化が進んだ経営体質を軸に、技術に裏づけされたコスト競争力を強化し、収益力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 公共投資の動向

当社グループの主要事業である道路舗装事業は、公共投資への市場依存度が高く、その投資動向が売上高に大きな影響を与えます。

(2) アスファルト価格の変動

調達資材のなかでも、輸入原油から製造され舗装原材料となるアスファルトの価格は、原油と為替の市況により変動し、工事原価並びに製品製造原価に影響を与えます。

(3) 建設現場の事故

建設事業は、その作業環境や作業方法の特性から他の産業に比べ事故発生率が高くなっておりませんが、建設現場で事故が発生すると、その程度により建設業法上の監督処分（営業停止等）や公的発注機関の指名停止処分を受けることがあり、また損害賠償を求められるケースも考えられることから、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

提出会社においては、技術研究所を中心に道路舗装材に関する調査・研究並びに新材料・工法及び施工機械等の改良開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、39百万円でありました。なお、提出会社の研究開発活動は、建設事業及び建設用資材の製造・販売事業に関連するものであり、セグメント別に区分できないため、事業のセグメント別には記載しておりません。

当連結会計年度における研究開発、以下のとおりであります。

注意喚起（めざまし）舗装の研究

低騒音舗装の研究

保水性舗装「サンクールW」の研究

遮熱性舗装「サンクールR」の研究

アスファルト舗装の老化防止対策の研究

床版防水層の舗装への影響の研究

加水燃料によるA Pの燃料及びC O2低減の研究

劣化防止工法の研究

発砲ガラス利用の研究

滑り止め工法の研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ35億12百万円減少して、263億41百万円となりました。

流動資産は同30億29百万円減少の210億95百万円、固定資産は同4億83百万円減少の52億45百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金預金の減少によるものであり、これは当連結会計年度において手許預金を取り崩して短期借入金を42億1百万円返済したことによるものであります。

固定資産の減少のうち、有形固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億30百万円減少の45億25百万円であり、これは前連結会計年度に引き続き主に資産リストラの一環として土地等の売却を実施したことによるものであります。

流動負債は同39億86百万円減少の219億36百万円、固定負債は同2億88百万円増加の13億61百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比べ1億83百万円増加の30億21百万円となりました。

この増加の主な要因は、当期純利益が3億83百万円となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は11.5%となり、1株当たり自己資本は162.88円となっております。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、道路建設業界の市場の縮小と当社グループが不採算工事の受注回避を方針としていること等から、受注高は前連結会計年度比4.3%減少の313億94百万円となりました。また、前連結会計年度からの繰越工事が減少したこともあり、売上高は同9.8%減少の312億59百万円となりました。経常利益は工事利益率の向上、前連結会計年度までに実施した人員・資産リストラ策の成果として販売費及び一般管理費の削減は実現できたものの、不動産事業売上利益の減少（前連結会計年度比3億7百万円の減少）により、同5.2%減少の3億60百万円となりました。前連結会計年度は、人員・資産のリストラ策の実施による特別損失の計上により当期純損失6億84百万円でありましたが、当連結会計年度においては当期純利益3億83百万円となりました。

なお、受注工事高、完成工事高、製品販売については「第2 事業の状況 2生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、143百万円であり、セグメント別の内訳は、下記のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、営業所の移転によるもの等であり、その総額は54百万円でありました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産設備の増強を目的として投資を行い、その総額は85百万円でありました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、設備投資を行っておりません。

(全社)

当連結会計年度は、業務システムの導入によるもの等であり、その総額は3百万円でありました。

なお、重要な設備の新設、除却及び売却は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度に以下の生産設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計
関東支店 (東京都新宿区)	建設事業	東京営業所	25,868		()		25,868
九州支店 (福岡市中央区)	製造・販売事業	バグフィルター		24,502	()		24,502

当連結会計年度に以下の設備の除却をいたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計
北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業	豊富作業所	892		()		892
関東支店 (東京都新宿区)	建設事業	営業所・社員寮	4,593		()	427	5,021

当連結会計年度に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計
本店 (東京都新宿区)	全社	社員寮			330,788 (437)		330,788
関東支店 (東京都新宿区)	建設事業	営業所・社員寮	38,377		()	191	38,568

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)	全社 その他の事業	141,280	35,531	630,483 (832)	4,678	811,972	29
北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業 製造・販売事業 その他の事業	338,699	93,074	435,699 (140,218) 〔 26,214 〕	5,447	872,920	51
関東支店 (東京都新宿区)	建設事業 製造・販売事業 その他の事業	262,290	99,152	980,805 (18,884) 〔 10,393 〕	2,769	1,345,017	105
関西支店 (大阪市西区)	建設事業 製造・販売事業	143,468	29,870	150,449 (1,639) 〔 10,364 〕	2,500	326,289	40
九州支店 (福岡市中央区)	建設事業 製造・販売事業 その他の事業	120,092	116,448	401,939 (39,081) 〔 35,017 〕	3,140	641,622	58

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車輛運搬具、工具器具・備品であります。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、120,866千円であり、土地の面積については、〔 〕で外書しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	中部支店 (名古屋市中区)	製造・販売事業	岡部合材工場 アスファルト合材 生産設備	47,479		自己資金	平成18年6月着工 平成18年9月完成予定

(注) 連結子会社においては、設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)			除却等の年月	備考
				建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	その他		
提出会社	関西支店 (大阪市西区)	製造・販売事業	広島中央合材工場 アスファルト合材 生産設備	5,495	()	2,745	平成18年6月	売却

(注) 連結子会社においては、設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	18,555,000	18,555,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日	4,635	18,555		1,329,850	409,573	1,541,453

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の増減の内容は次のとおりであります。

平成15年10月1日 住建道路株式会社との合併
合併比率 1 : 1.8

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	16	42	5		1,694	1,764	
所有株式数(単元)		1,156	475	10,509	105		6,306	18,551	4,000
所有株式数の割合(%)		6.23	2.56	56.65	0.56		34.00	100.0	

(注) 1 自己株式1,910株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に910株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友建設株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	9,963	53.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	782	4.21
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13-27	464	2.50
清水浩芳	東京都小平市	159	0.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	154	0.82
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	140	0.75
新太平洋建設株式会社	北海道札幌市豊平区豊平4条10-3-15	116	0.62
那須功一	東京都豊島区	100	0.53
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	100	0.53
中央証券株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目五番三号	91	0.49
計		12,069	65.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,550,000	18,550	
単元未満株式	普通株式 4,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000		
総株主の議決権		18,550	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式910株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13-27	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、株主の皆様へは、安定的な配当の継続とともに利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の業績は、工事利益の好転と一般管理費の削減等により経常利益は3億62百万円となり、当期純利益は3億94百万円となりましたが、当事業年度の株主配当金につきましては内部留保を充実し安定した経営基盤の確立を図るため、引き続き無配といたしました。

今後につきましては、収益力の向上と経営の合理化を推進し、早期復配の実現に向け邁進する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	164	99	146	170	275
最低(円)	62	48	72	91	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	242	239	223	243	237	205
最低(円)	188	195	199	196	164	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村 川 忠 生	昭和16年10月30日生	昭和40年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月	三井建設株式会社入社 同社常務取締役兼常務執行役員 土木事業本部長 三井住友建設株式会社常務取締役 兼常務執行役員 土木事業本部副 本部長 当社代表取締役社長(現任)	10
取締役 副社長	営業本部長	竹 岡 伸一郎	昭和18年10月16日生	昭和43年 4月 平成11年 9月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月	住友建設株式会社入社 同社取締役 九州支店長 三井住友建設株式会社執行役員 名古屋支店長 同社常務執行役員 大阪支店長 当社入社顧問 当社取締役副社長(現任) 営業本 部長(現任)	5
専務取締役		大 澤 榮 興	昭和17年11月 7日生	昭和43年 4月 平成 6年11月 平成 8年 5月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成16年 6月	日本道路公団入社 同公団福岡管理局次長 ハイウェイ開発株式会社取締役副 社長 三井道路株式会社入社顧問 同社常務取締役 当社専務取締役(現任)	5
常務取締役	企画・管理 本部長	近 藤 彰	昭和22年 7月23日生	昭和45年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月	三井建設株式会社入社 同社東京土木支店支店次長兼事務 部長 三井道路株式会社取締役 事務本 部長兼経営企画部担当 同社常務取締役 事務本部長兼経 営企画部担当 当社常務執行役員 財務担当 当社常務取締役(現任) 企画・管 理本部長(現任)	5
常務取締役	関東支店長	海 野 修	昭和18年 6月20日生	昭和41年 4月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成15年10月 平成17年 6月	住友建設株式会社入社 住建道路株式会社入社営業本部営 業部長 同社取締役 東京支店長兼営業本 部副本部長 同社常務取締役 当社取締役 関東支店長(現任) 当社常務取締役(現任)	5
取締役	工事本部長	枝 並 克 始	昭和21年 1月26日生	昭和45年10月 平成10年 4月 平成11年 7月 平成14年 1月 平成14年 6月 平成17年 6月	三井建設株式会社入社 同社大阪支店土木部長 同社大阪支店支店次長 三井道路株式会社入社関西支店副 支店長 同社執行役員 関西支店長 当社取締役(現任) 工事本部長 (現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		福原 信彦	昭和21年11月29日生	昭和46年12月 平成8年7月 平成14年6月 平成16年6月	三井道路株式会社入社 同社経営企画部長 同社執行役員 当社常勤監査役(現任)	6
監査役		大山 和久	昭和21年8月28日生	昭和40年4月 平成10年11月 平成17年10月 平成18年6月	三井建設株式会社入社 同社管理本部不動産部長 S M C リフォーム株式会社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		安芸 義兼	昭和23年9月9日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	三井建設株式会社入社 三井住友建設株式会社土木事業本部土木統括部副統括部長兼土木部長 同社土木本部土木部長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		石田 龍一	昭和34年3月18日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	住友建設株式会社入社 三井住友建設株式会社管理本部財務統括部経理部次長 同社経営管理本部経理部主計第2グループ長(現任) 当社監査役(現任)	
計						41

監査役大山和久、安芸義兼及び石田龍一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は経営理念に基づく事業活動を行う上で、効率的で公正な経営体制を構築し、継続的に企業価値を高めていくことにより株主をはじめとする全ての関係者の方の信頼に応えるため

- ・透明で効率のよい経営
- ・迅速な意思決定
- ・経営チェック機能の強化
- ・適時適切な情報開示

をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

〔会社の機関の内容と内部統制の状況〕

- (1) 取締役会は、取締役6名で構成され、経営に関する重要事項の審議決定と業務執行状況の報告を受けております。
- (2) 経営会議は、社長、副社長及び業務を担当する取締役などで構成され、経営戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項等について適宜審議を行っております。
- (3) 執行役員制度により、特定の業務執行を担当する執行役員を選任し、業務執行機能の強化を図っております。
- (4) 監査役制度を採用し、社外監査役3名を含めた4名の監査役で監査役会は構成されています。
- (5) 監査役会は、必要に応じ開催し監査計画の立案や監査職務の分担など監査に関する重要事項について協議・決議を行っております。また、監査役は取締役との意見交換会を設けて相互認識を深めてゆきます。
- (6) 「内部統制システムに関する基本方針」の定めにより、今後、次の項目を明確にし内部統制の強化を図ります。
 - ・コンプライアンス面では行動規範となる「企業行動憲章」を定める
 - ・リスク管理面では新設するリスク管理委員会が予め具体的なリスクを想定・分類しリスク管理規制を制定する
 - ・監査面では監査役の必要性に応じ補助使用人を設ける

〔内部監査及び監査役、会計監査の状況〕

- (1) 内部監査は、監査部が、内部統制の執行状況や法令等の順守状況について業務監査を行い、監視機能の充実を図っております。
- (2) 監査役監査は、監査役が取締役会や他の重要な会議に出席するなどして、監視機能の充実を図っております。また、監査役は監査部と連携し、コンプライアンス関係の問題の有無を調査・検討を行うこととしています。
- (3) 会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法監査並びに証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

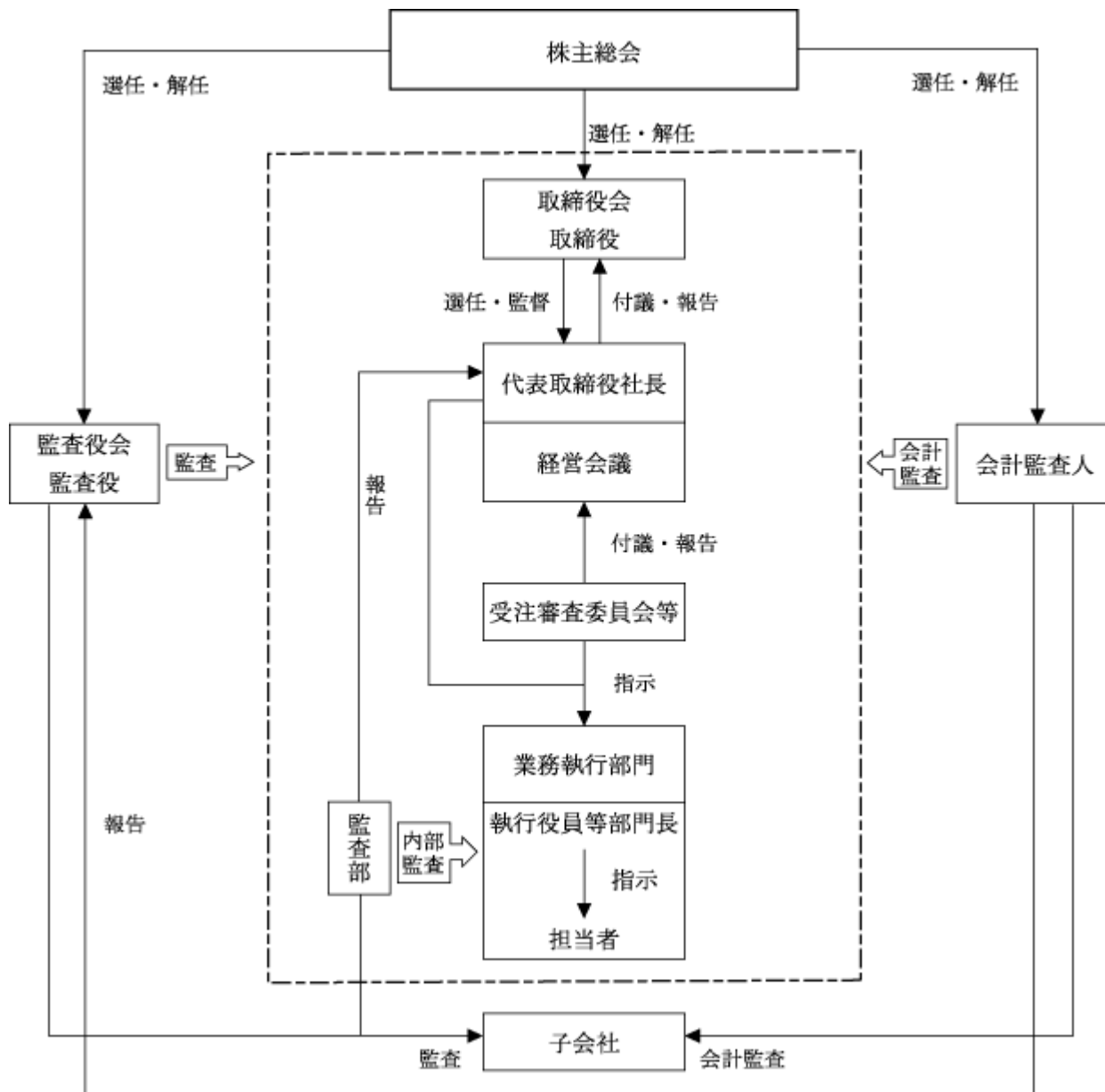
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	濱 吉 廣 務	新日本監査法人
業務執行社員	清 水 芳 彦	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 14名



〔報酬の状況〕

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役報酬	8名	48,680千円	なお、株主総会での承認額は12,000千円(月額)以内であります。
監査役報酬	1名	6,397千円	なお、株主総会での承認額は24,000千円(年額)以内であります。
監査報酬		28,000千円	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬の合計額であります。
		千円	上記以外の報酬であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	8,961,646		5,533,859	
受取手形	1	3,347,644		3,076,896	
完成工事未収入金 ・売掛金		8,980,629		9,735,027	
有価証券	1	9,990			
未成工事支出金等		1,838,168		2,416,780	
繰延税金資産		211,381		134,338	
その他流動資産		859,456		270,437	
貸倒引当金		83,891		71,359	
流動資産合計		24,125,027	80.8	21,095,981	80.1
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1	3,028,710		2,875,877	
機械装置		6,293,496		6,257,725	
土地	1,4	3,186,061		2,868,985	
建設仮勘定		1,789			
その他有形固定資産		402,221		384,549	
減価償却累計額		7,956,645		7,862,025	
有形固定資産合計		4,955,633		4,525,111	
2 無形固定資産					
		62,822		63,810	
3 投資その他の資産					
破産債権、更生債権等		540,456		298,964	
長期繰延税金資産		1,433		1,381	
長期営業外未収入金		314,090		298,701	
その他投資等	1	468,381		481,563	
貸倒引当金		614,355		424,418	
投資その他の資産 合計		710,007		656,192	
固定資産合計		5,728,463	19.2	5,245,114	19.9
資産合計		29,853,490	100.0	26,341,096	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		7,560,317		6,932,332	
工事未払金・買掛金		6,788,628		6,793,949	
短期借入金	1	9,194,000		4,993,000	
未払法人税等		74,299		59,543	
未成工事受入金		1,234,705		2,321,548	
完成工事補償引当金		25,000		24,500	
賞与引当金		10,693		8,062	
工事損失引当金				48,753	
その他流動負債		1,035,639		755,151	
流動負債合計		25,923,284	86.8	21,936,840	83.3
固定負債					
長期繰延税金負債		5,656		25,458	
再評価に係る繰延税金 負債	4	281,794		488,075	
退職給付引当金		754,656		823,245	
その他固定負債		31,250		24,967	
固定負債合計		1,073,357	3.6	1,361,747	5.2
負債合計		26,996,642	90.4	23,298,587	88.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,811	0.1	20,525	0.1
(資本の部)					
資本金	5	1,329,850	4.5	1,329,850	5.1
資本剰余金		1,541,453	5.2	1,541,453	5.9
利益剰余金		453,010	1.5	37,150	0.2
土地再評価差額金	4	410,575	1.3	150,120	0.5
その他有価証券 評価差額金		9,388	0.0	37,929	0.1
自己株式	6	218	0.0	218	0.0
資本合計		2,838,037	9.5	3,021,983	11.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,853,490	100.0	26,341,096	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		28,164,882			26,056,556		
製品等売上高		6,480,443	34,645,325	100.0	5,202,620	31,259,176	100.0
売上原価							
完成工事原価		26,898,999			24,676,176		
製品等売上原価		5,636,598	32,535,597	93.9	4,658,024	29,334,200	93.8
売上総利益							
完成工事総利益		1,265,883			1,380,379		
製品等売上総利益		843,844	2,109,728	6.1	544,596	1,924,976	6.2
販売費及び一般管理費	1,2		1,671,760	4.8		1,504,232	4.9
営業利益			437,967	1.3		420,744	1.3
営業外収益							
受取利息		121,971			65,619		
地代家賃収入		16,353			6,831		
雑収入		23,676	162,000	0.4	20,323	92,774	0.3
営業外費用							
支払利息		177,462			133,186		
前受金保証料		9,179			10,185		
地代家賃収入見合支出		25,010			8,884		
雑支出		7,509	219,162	0.6	435	152,692	0.4
経常利益			380,806	1.1		360,826	1.2
特別利益							
前期損益修正益	3				11,954		
固定資産売却益	4	3,751			149,351		
投資有価証券売却益		24,444					
償却済債権取立益		529			3,230		
収用補償金					13,729		
貸倒引当金戻益		11,904			14,244		
遅延損害金等	5		40,630	0.1	24,815	217,325	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
固定資産売却損	6	230,712		11,872	
固定資産除却損	7	85,514		35,533	
貸倒引当金繰入額	8	57,018		25,000	
貸倒損失		101,412			
棚卸資産評価減		5,907			
ゴルフ会員権売却損		561			
ゴルフ会員権評価損	9			10,950	
ゴルフ会員権貸倒損失		1,782			
関係会社株式売却損				1,240	
特別退職加算金	10	285,311			
投資有価証券評価減		2,691			
適格企業年金終了損		111,909			
リース資産修繕費			882,820	9,800	94,397
					0.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			461,384		483,754
					1.5
法人税、住民税及び 事業税		52,981		43,044	
法人税等調整額		170,954	223,935	55,260	98,304
					0.3
少数株主利益					1,714
					0.0
少数株主損失			933		
					0.0
当期純利益又は 当期純損失()			684,386		383,735
					1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,541,453		1,541,453
資本剰余金期末残高			1,541,453		1,541,453
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			340,957		453,010
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取崩額				32,125	
2 当期純利益				383,735	415,860
利益剰余金減少高					
1 土地再評価差額金取崩額		109,581			
2 当期純損失		684,386	793,967		
利益剰余金期末残高			453,010		37,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		461,384	483,754
減価償却費		200,735	175,896
貸倒引当金の増加・減少()額		17,465	202,469
退職給付引当金等の増加・減少()額		268,434	68,589
賞与引当金の増加・減少()額		622	2,581
工事損失引当金の増加・減少()額			48,753
受取利息及び受取配当金		123,067	66,116
支払利息		177,462	133,186
特別退職加算金		285,311	
投資有価証券売却益		24,444	
投資有価証券評価減等		2,691	
関係会社株式売却損			1,240
固定資産売却益		3,751	149,351
固定資産除却損等		316,227	47,406
売上債権の減少・増加()額		2,836,266	542,875
たな卸資産の減少・増加()額		200,309	600,998
たな卸資産の評価減		5,907	
その他流動資産の減少・増加()額		295,351	578,673
仕入債務の増加・減少()額		1,592,994	529,317
未成工事受入金の増加・減少()額		375,378	1,103,643
その他流動負債の増加・減少()額		126,245	100,020
その他固定負債の増加・減少()額		168	922
その他		128,211	304,705
小計		1,151,570	751,196
利息及び配当金の受取額		123,045	66,148
利息の支払額		163,967	126,971
特別退職加算金の支払額		218,117	106,909
法人税等の支払額		34,647	52,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		857,884	530,842
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預け入れによる支出		45,000	45,000
定期預金払い戻しによる収入		45,000	90,000
有価証券の償還による収入			9,926
固定資産の取得による支出		47,685	119,538
固定資産の売却による収入		246,814	429,448
固定資産の除却等による支出		13,421	24,365
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	3		33,926
投資有価証券の取得による支出		645	9,997
投資有価証券の売却による収入		54,537	
短期貸付金の純減少・純増加()額		10,196	680
長期貸付による支出		56,551	8,040
長期貸付金の回収による収入		86,984	3,340
その他		6,283	
投資活動によるキャッシュ・フロー		286,512	292,526

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少()額		279,000	4,201,000
ファイナンス・リース債務の返済による 支出		2,038	5,073
自己株式の取得による支出		142	
配当金の支払額		115	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		281,295	4,206,156
現金及び現金同等物の増加・減少()額		863,100	3,382,786
現金及び現金同等物の期首残高		8,053,545	8,916,646
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,916,646	5,533,859

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社グループを取り巻く受注環境は、公共工事の縮減などにより想定以上に悪化しており、当連結会計年度の売上高は著しく減少し、6億84百万円の当期純損失を計上しました。また、親会社であり重要な取引先である三井住友建設株式会社は、債務超過状態にあり継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することから、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>三井住友建設株式会社は、当該状況を解消すべく、新たに「新・経営中期計画」を作成のうえ、「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、取引金融機関に対して債務免除による金融支援を要請しておりましたが、上記手続きに基づく再建計画が要請先全金融機関の同意により平成17年6月10日付で成立したこと、並びに資本増強のため600億円の第三者割当増資を行うことについて、引受予定会社との間で新株引受契約を締結したことから、平成17年度上期中に債務超過を解消する予定であります。当社グループといたしましても、安定的に利益を確保すべく、人員並びに資産リストラを実施してまいりましたが、引き続き選別受注を徹底しつつ受注高の確保に努め、資産リストラ等の追加施策を実施することにより、厳しい受注環境下で利益を確保できる体制を整える所存であります。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>なお、金融機関との協議によりプロラタ返済を解消しております。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、エムアール工業㈱、㈱小河原組、三道工業㈱の3社であります。	すべての子会社を連結しております。子会社は、エムアール工業㈱、三道工業㈱の2社であります。 前連結会計年度において連結子会社であった㈱小河原組は株式を譲渡したことにより、連結子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。 なお、期末日までの同社の損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～9年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～15年 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。</p> <p>提出会社の会計基準変更時差異(1,270,555千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>《追加情報》 提出会社の退職金制度について当連結会計年度に改訂を行い、適格企業年金は平成17年3月31日に廃止し、一部について退職一時金制度に移行しております。退職一時金制度への移行に伴う適格企業年金終了損は特別損失として111,909千円計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。</p> <p>提出会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>《追加情報》 提出会社については、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数より短くなったため、当連結会計年度より処理年数を11年から10年に短縮しております。</p> <p>なお、この短縮に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、706,015千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,356,600千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めておりました「地代家賃収入見合支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「地代家賃収入見合支出」は12,647千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、縮小する市場規模に対応しつつ、安定的に利益を確保できる体制を整えるべく、前連結会計年度より選別受注の徹底とともに、人員並びに資産リストラを実施してまいりました。この結果、当連結会計年度におきましては、期初の目標をほぼ達成し、売上高312億円、当期純利益3億83百万円を計上することができました。</p> <p>また、当社の親会社であり重要な取引先である三井住友建設株式会社は、前連結会計年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当連結会計年度において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として第三者割当増資を実施し、債務超過を解消しております。現在同社は、「新・経営中期計画」に従い、安定的な収益の見込める事業体質を確立すべく鋭意努力しており、当連結会計年度におきましては、経常利益計画を達成するなど、順調に推移しております。</p> <p>当社グループは、引き続き選別受注を徹底しつつ受注高の確保を図るとともに、効率化が進んだ経営体質を軸に、技術に裏づけされたコスト競争力の強化により、収益力の向上に努めてまいります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 9,990千円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,142,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">778,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,913,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">37,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,082,404</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物・構築物及び土地に対しては、5,179,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,826,000千円</p> <p>(3) 下記の資産は、親会社の金融機関借入金に対して担保を提供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">56,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">309,054</td> </tr> </table> <p>なお、上記の資産に対しては、1,500,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p>	現金預金	210,000	受取手形	1,142,063	建物・構築物	778,576	土地	2,913,986	その他投資等(投資有価証券)	37,778	計	5,082,404	建物・構築物	56,946	土地	252,108	計	309,054	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他投資等(投資有価証券) 9,428千円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">15,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,709,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">698,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,580,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">85,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,089,986</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物・構築物及び土地に対しては、4,912,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 4,993,000千円</p>	現金預金	15,765	受取手形	1,709,758	建物・構築物	698,800	土地	2,580,511	その他投資等(投資有価証券)	85,150	計	5,089,986
現金預金	210,000																														
受取手形	1,142,063																														
建物・構築物	778,576																														
土地	2,913,986																														
その他投資等(投資有価証券)	37,778																														
計	5,082,404																														
建物・構築物	56,946																														
土地	252,108																														
計	309,054																														
現金預金	15,765																														
受取手形	1,709,758																														
建物・構築物	698,800																														
土地	2,580,511																														
その他投資等(投資有価証券)	85,150																														
計	5,089,986																														
<p>2 受取手形割引高 140,278千円</p>	<p>2</p>																														
<p>3 受取手形裏書譲渡高 24,501千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 19,507千円</p>																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 547,422千円</p>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 575,892千円</p>
<p>5 当社の発行済株式の総数 普通株式 18,555,000株</p>	<p>5 当社の発行済株式の総数 普通株式 18,555,000株</p>
<p>6 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,910株</p>	<p>6 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,910株</p>
<p>7 提出会社は、前連結会計年度より借入金の一部については、プロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施していましたが、金融機関との協議によりプロラタ返済を解消しております。</p>	<p>7</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
千円	千円
従業員給料手当 786,538	従業員給料手当 733,557
退職給付費用 76,232	退職給付費用 67,000
貸倒引当金繰入額 49,573	貸倒引当金繰入額 6,327
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,885千円 であります。 なお、当連結会計年度の製造費用に含まれている 研究開発費はありません。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,450千円 であります。 なお、当連結会計年度の製造費用に含まれている 研究開発費はありません。
3	3 前期計上未払金支払不要額等であります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであり ます。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであり ます。
千円	千円
機械装置 3,751	建物・構築物 946
	機械装置 6,006
	土地 142,398
	計 149,351
5	5 訴訟判決によって確定し、收受した遅延損害金等 であります。
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり ます。	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり ます。
千円	千円
建物・構築物 96,155	建物・構築物 10,292
機械装置 1,521	機械装置 1,352
土地 132,056	その他有形固定資産 227
その他有形固定資産 979	計 11,872
計 230,712	
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであり ます。	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであり ます。
千円	千円
建物・構築物 60,710	建物・構築物 31,046
機械装置 24,157	機械装置 3,812
その他有形固定資産 646	その他有形固定資産 673
計 85,514	計 35,533
8 営業取引先の経営破綻により発生したものであり ます。	8
9	9 ゴルフ会員権保証金に対する貸倒引当金繰入額で あります。
10 早期退職優遇制度に伴う特別加算金等であり ます。	10

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,961,646</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,916,646</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ37,500千円であります。</p> <p>3</p>	現金預金勘定	8,961,646	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,000	現金及び現金同等物	8,916,646	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,533,859</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,533,859</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)小河原の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">140,684</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">139,998</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,926</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,533,859	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	5,533,859		千円	流動資産	140,684	固定資産	1,554	流動負債	139,998	関係会社株式売却損	1,240	株式の売却価格	1,000	現金及び現金同等物	34,926	売却による支出	33,926
現金預金勘定	8,961,646																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,000																												
現金及び現金同等物	8,916,646																												
現金預金勘定	5,533,859																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																													
現金及び現金同等物	5,533,859																												
	千円																												
流動資産	140,684																												
固定資産	1,554																												
流動負債	139,998																												
関係会社株式売却損	1,240																												
株式の売却価格	1,000																												
現金及び現金同等物	34,926																												
売却による支出	33,926																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>298,073</td> <td>129,394</td> <td>168,678</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td>137,667</td> <td>44,957</td> <td>92,709</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,206</td> <td>13,956</td> <td>7,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>456,947</td> <td>188,309</td> <td>268,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,750</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">276,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,339</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	298,073	129,394	168,678	その他有形 固定資産	137,667	44,957	92,709	無形固定資産	21,206	13,956	7,249	計	456,947	188,309	268,637		千円	1年内	84,750	1年超	191,694	計	276,444		千円	支払リース料	134,518	減価償却費相当額	114,339	支払利息相当額	10,226		千円	1年内	3,714	1年超	6,136	計	9,850	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>312,110</td> <td>161,532</td> <td>150,577</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td>138,355</td> <td>68,087</td> <td>70,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,206</td> <td>18,198</td> <td>3,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471,671</td> <td>247,818</td> <td>223,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,104</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,844</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">232,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,032</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,362</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	312,110	161,532	150,577	その他有形 固定資産	138,355	68,087	70,267	無形固定資産	21,206	18,198	3,007	計	471,671	247,818	223,853		千円	1年内	92,104	1年超	140,844	計	232,948		千円	支払リース料	98,989	減価償却費相当額	91,032	支払利息相当額	8,505		千円	1年内	6,362	1年超	20,511	計	26,874
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
機械装置	298,073	129,394	168,678																																																																																						
その他有形 固定資産	137,667	44,957	92,709																																																																																						
無形固定資産	21,206	13,956	7,249																																																																																						
計	456,947	188,309	268,637																																																																																						
	千円																																																																																								
1年内	84,750																																																																																								
1年超	191,694																																																																																								
計	276,444																																																																																								
	千円																																																																																								
支払リース料	134,518																																																																																								
減価償却費相当額	114,339																																																																																								
支払利息相当額	10,226																																																																																								
	千円																																																																																								
1年内	3,714																																																																																								
1年超	6,136																																																																																								
計	9,850																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
機械装置	312,110	161,532	150,577																																																																																						
その他有形 固定資産	138,355	68,087	70,267																																																																																						
無形固定資産	21,206	18,198	3,007																																																																																						
計	471,671	247,818	223,853																																																																																						
	千円																																																																																								
1年内	92,104																																																																																								
1年超	140,844																																																																																								
計	232,948																																																																																								
	千円																																																																																								
支払リース料	98,989																																																																																								
減価償却費相当額	91,032																																																																																								
支払利息相当額	8,505																																																																																								
	千円																																																																																								
1年内	6,362																																																																																								
1年超	20,511																																																																																								
計	26,874																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	9,990	9,999	9

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	5,780	23,709	17,929
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	16,891	14,794	2,097
合計	22,671	38,503	15,832

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
43,824	24,444

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。)

17,377千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債	9,990			

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債	9,428	8,910	518
合計	9,428	8,910	518

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	23,278	87,239	63,961
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式			
合計	23,278	87,239	63,961

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

16,927千円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債			9,428	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社の退職金制度について当連結会計年度に改訂を行い、適格企業年金は平成17年3月31日に廃止し、一部について退職一時金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) (単位：千円)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (単位：千円)</p>																																				
<table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>1,963,915</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td></td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td><td>1,963,915</td></tr><tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>788,936</td></tr><tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>422,678</td></tr><tr><td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>2,355</td></tr><tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td><td>754,656</td></tr><tr><td>(8) 前払年金費用</td><td></td></tr><tr><td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td><td>754,656</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	1,963,915	(2) 年金資産		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,963,915	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	788,936	(5) 未認識数理計算上の差異	422,678	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,355	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	754,656	(8) 前払年金費用		(9) 退職給付引当金((7) - (8))	754,656	<table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>1,847,024</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td></td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td><td>1,847,024</td></tr><tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>710,042</td></tr><tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>314,914</td></tr><tr><td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>1,177</td></tr><tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td><td>823,245</td></tr><tr><td>(8) 前払年金費用</td><td></td></tr><tr><td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td><td>823,245</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	1,847,024	(2) 年金資産		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,847,024	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	710,042	(5) 未認識数理計算上の差異	314,914	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,177	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	823,245	(8) 前払年金費用		(9) 退職給付引当金((7) - (8))	823,245
(1) 退職給付債務	1,963,915																																				
(2) 年金資産																																					
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,963,915																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	788,936																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	422,678																																				
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,355																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	754,656																																				
(8) 前払年金費用																																					
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	754,656																																				
(1) 退職給付債務	1,847,024																																				
(2) 年金資産																																					
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,847,024																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	710,042																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	314,914																																				
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,177																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	823,245																																				
(8) 前払年金費用																																					
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	823,245																																				
<p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の割増退職金77,303千円は、その他流動負債に含めて計上しております。 2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位：千円)</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：千円)</p>																																				
<table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>146,010</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>56,820</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>8,623</td></tr><tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>84,703</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>48,804</td></tr><tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,177</td></tr><tr><td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td><td>326,539</td></tr><tr><td>(8) 適格企業年金終了損</td><td>111,909</td></tr><tr><td>(9) 合計((7) + (8))</td><td>438,448</td></tr></table>	(1) 勤務費用	146,010	(2) 利息費用	56,820	(3) 期待運用収益	8,623	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	84,703	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	48,804	(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,177	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	326,539	(8) 適格企業年金終了損	111,909	(9) 合計((7) + (8))	438,448	<table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>117,153</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>39,049</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td></td></tr><tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>78,893</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>53,790</td></tr><tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,177</td></tr><tr><td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td><td>287,709</td></tr></table>	(1) 勤務費用	117,153	(2) 利息費用	39,049	(3) 期待運用収益		(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	78,893	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	53,790	(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,177	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	287,709				
(1) 勤務費用	146,010																																				
(2) 利息費用	56,820																																				
(3) 期待運用収益	8,623																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	84,703																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	48,804																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,177																																				
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	326,539																																				
(8) 適格企業年金終了損	111,909																																				
(9) 合計((7) + (8))	438,448																																				
(1) 勤務費用	117,153																																				
(2) 利息費用	39,049																																				
(3) 期待運用収益																																					
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	78,893																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	53,790																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,177																																				
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	287,709																																				
<p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度による割増退職金を特別損失に274,771千円計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 3 「(8) 適格企業年金終了損」は、提出会社が適格企業年金を平成17年3月31日に廃止したもののうち一部を退職一時金制度へ移行した影響額であります。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額 5年(発生時の従業員の平均 の処理年数 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異 11年(各連結会計年度の発生 の処理年数 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差 提出会社においては、15年で 異の処理年数 あります。 なお、連結子会社の会計基準 変更時差異は一括費用処理し ております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 同左</p> <p>(4) 過去勤務債務の額 同左 の処理年数</p> <p>(5) 数理計算上の差異 10年(各連結会計年度の発生 の処理年数 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差 同左 異の処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 192,030</p> <p>退職給付引当金否認額 279,461</p> <p>販売用不動産評価減 31,275</p> <p>繰越欠損金 663,065</p> <p>その他 70,360</p> <p>繰延税金資産小計 1,236,193</p> <p>評価性引当額 1,022,590</p> <p>繰延税金資産合計 213,603</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,443</p> <p>繰延税金負債合計 6,443</p> <p>繰延税金資産の純額 207,159</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載 していません。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 121,124</p> <p>退職給付引当金否認額 333,608</p> <p>販売用不動産評価減 25,979</p> <p>繰越欠損金 373,563</p> <p>その他 137,756</p> <p>繰延税金資産小計 992,032</p> <p>評価性引当額 855,738</p> <p>繰延税金資産合計 136,293</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,032</p> <p>繰延税金負債合計 26,032</p> <p>繰延税金資産の純額 110,261</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.4</p> <p>住民税均等割 8.8</p> <p>評価性引当額 32.3</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.3 %</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	製造・ 販売事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,164,882	6,070,743	409,700	34,645,325		34,645,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,626	1,555,403		1,672,030	(1,672,030)	
計	28,281,509	7,626,146	409,700	36,317,356	(1,672,030)	34,645,325
営業費用	28,012,784	7,231,570	102,009	35,346,364	(1,139,006)	34,207,358
営業利益	268,724	394,576	307,690	970,991	(533,023)	437,967
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,776,393	6,023,026	17,006	18,816,425	11,037,064	29,853,490
減価償却費	59,358	124,112		183,471	16,785	200,256
資本的支出	20,065	68,844		88,910	10,775	99,685

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業 : 建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産取引に関する事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、532,826千円であります。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,080,501千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	製造・ 販売事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,056,556	5,184,920	17,700	31,259,176		31,259,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,695	1,388,623		1,493,318	(1,493,318)	
計	26,161,251	6,573,543	17,700	32,752,494	(1,493,318)	31,259,176
営業費用	25,723,705	6,177,297	17,053	31,918,056	(1,079,623)	30,838,432
営業利益	437,545	396,246	646	834,438	(413,694)	420,744
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,070,762	5,091,758	2,287	19,164,807	7,176,288	26,341,096
減価償却費	56,453	107,142		163,596	11,500	175,097
資本的支出	54,261	85,900		140,161	3,452	143,613

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業 : 建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産取引に関する事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、415,644千円であります。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,236,723千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	三井住友建設 株式会社	東京都 新宿区	66,573,725	建設業	直接 53.7 〔2.8〕	兼任 2 転籍 5	舗装工事等の 請負 工事材料等の 購入
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
		舗装工事等の請負		4,447,030	受取手形		867,324
		工事材料等の購入		277,173	完成工事未収入金・売掛金		978,067
		担保の提供(注2)		309,054	未成工事受入金		201,622
		提出会社銀行借入に 対する債務被保証 (注3)		2,867,000	工事未払金		14,855
		手形の割引(注4)		606,569	受取手形割引高		140,278
		資金の貸付(注4)		62,276,000			
		受取利息(注4)		121,244			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 工事材料等の購入については、市場価格を勘案し取引価格を決定しております。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
- 2 担保の提供は、提出会社が三井住友建設株式会社の金融機関借入金に対する建物・構築物及び土地の担保提供(極度額1,500,000千円)であります。
- 3 提出会社は、銀行借入に対して三井住友建設株式会社より債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。
- 4 契約上は、SMC商事株式会社(三建商事株式会社より商号変更)との取引であります。同社と三井住友建設株式会社との間に資金貸借取引があることから、参考として、当連結会計年度の取引を上表に含めて記載しております。なお、手形の割引及び資金の貸付の取引金額は、取引総額であり、資金の貸付(短期貸付金)の残高はありません。
- 5 当連結会計年度より、親会社との投資情報の整合性の観点から「議決権等の被所有割合」の欄に緊密な者又は同意している者の所有割合を〔 〕内で外数で表示しております。なお、前連結会計年度における緊密な者又は同意している者の所有割合は〔8.2〕であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	三井住友建設 株式会社	東京都 新宿区	36,657,372	建設業	直接 53.8 〔0.6〕	兼任 転籍 8	舗装工事等の 請負 工事材料等の 購入
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
		舗装工事等の請負		3,573,623	受取手形		849,402
		工事材料等の購入		154,222	完成工事未収入金・売掛金		1,170,071
		提出会社銀行借入に 対する債務被保証 (注2)		1,003,000	未成工事受入金		492,903
		資金の貸付(注3)		23,660,000	工事未払金		16,047
		受取利息(注3)		63,854			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 工事材料等の購入については、市場価格を勘案し取引価格を決定しております。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
- 2 提出会社は、銀行借入に対して三井住友建設株式会社より債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。
- 3 契約上は、SMC商事株式会社との取引を含んでおりますが、同社と三井住友建設株式会社との間に資金貸借取引があることから、参考として、当連結会計年度の同社との取引を上表に含めて記載しております。なお、資金の貸付の取引金額は、取引総額であり、資金の貸付(短期貸付金)の残高はありません。
- 4 「議決権等の被所有割合」の欄に緊密な者又は同意している者の所有割合を〔 〕内で外数で表示しております。
- 5 同社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の同社第3回定時株主総会に、資本準備金の減少及び資本の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。これにより資本の額は19,798,234千円減少し16,859,138千円となります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	152.97円	162.88円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	36.89円	20.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がなく、また、当期純損失 であるため記載しておりません。	潜在株式がありませんので記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	684,386	383,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	684,386	383,735
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,554,055	18,553,090

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,194,000	4,993,000	1.89	
その他の有利子負債 ファイナンス・リース債務 (1年以内)	5,105	5,360	4.88	平成19年4月～ 平成22年8月
ファイナンス・リース債務 (1年超)	29,529	24,168	4.88	
計	9,228,634	5,022,529		

(注) 1 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	5,628	5,909	6,204	6,425

2 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	8,890,394		5,479,498	
受取手形	1,2	3,338,474		3,063,923	
完成工事未収入金	1	7,347,465		8,346,761	
売掛金	1	1,542,168		1,340,833	
有価証券	2	9,990			
販売用不動産		17,006		2,287	
未成工事支出金		1,676,354		2,253,931	
材料貯蔵品		111,567		120,049	
未収入金		680,302		181,845	
立替金		141,706		46,684	
繰延税金資産		210,776		133,675	
その他流動資産		73,102		47,082	
貸倒引当金		99,294		71,569	
流動資産合計		23,940,015	80.6	20,945,003	79.8
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	2	2,028,893		1,883,991	
減価償却累計額		1,134,049	894,844	1,066,778	817,212
構築物	2	1,000,830		991,885	
減価償却累計額		627,707	373,122	649,075	342,809
機械装置		6,292,233		6,257,725	
減価償却累計額		5,822,917	469,315	5,788,210	469,514
車輛運搬具		29,701		23,730	
減価償却累計額		28,092	1,609	22,543	1,186
工具器具・備品		368,510		360,819	
減価償却累計額		339,430	29,080	335,417	25,401
土地	2,5		3,186,061		2,868,985
建設仮勘定			1,789		
有形固定資産合計			4,955,823		4,525,111
2 無形固定資産					
借地権			22,959		22,959
ソフトウェア			9,988		11,170
その他無形固定資産			29,559		29,465
無形固定資産合計			62,506		63,595

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	55,431		113,596	
関係会社株式		44,000		44,000	
従業員長期貸付金		46,825		51,525	
破産債権、更生債権等		540,456		298,964	
長期前払費用		417		514	
長期営業外未収入金		314,090		298,701	
その他投資等		363,058		315,928	
貸倒引当金		614,355		424,418	
投資その他の資産合計		749,923		698,811	
固定資産合計		5,768,253	19.4	5,287,517	20.2
資産合計		29,708,269	100.0	26,232,521	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	7,534,877		6,932,453	
工事未払金	1	5,205,583		5,409,671	
買掛金	1	1,561,348		1,359,841	
短期借入金	2	9,194,000		4,993,000	
未払金		340,139		140,668	
未払法人税等		69,472		58,412	
未成工事受入金	1	1,211,275		2,299,390	
預り金				328,067	
完成工事補償引当金		25,000		24,500	
工事損失引当金				48,753	
その他流動負債		687,420		275,043	
流動負債合計		25,829,116	86.9	21,869,803	83.4
固定負債					
長期繰延税金負債		5,656		25,458	
再評価に係る繰延税金 負債	5	281,794		488,075	
退職給付引当金		743,191		812,390	
その他固定負債		31,250		24,967	
固定負債合計		1,061,892	3.6	1,350,892	5.1
負債合計		26,891,008	90.5	23,220,695	88.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		1,329,850	4.5	1,329,850	5.1
資本剰余金						
資本準備金		1,541,453			1,541,453	
資本剰余金合計			1,541,453	5.2	1,541,453	5.9
利益剰余金						
1 利益準備金		85,500			85,500	
2 当期末処理損失		559,287			132,808	
利益剰余金合計			473,787	1.6	47,308	0.2
土地再評価差額金	5,6		410,575	1.4	150,120	0.6
その他有価証券 評価差額金	8		9,388	0.0	37,929	0.1
自己株式	9		218	0.0	218	0.0
資本合計			2,817,260	9.5	3,011,825	11.5
負債資本合計			29,708,269	100.0	26,232,521	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1	27,590,678			25,401,912		
製品等売上高	1	6,536,863	34,127,541	100.0	5,223,900	30,625,812	100.0
売上原価							
完成工事原価		26,437,651			24,072,285		
製品等売上原価		5,690,179	32,127,831	94.1	4,717,734	28,790,020	94.0
売上総利益							
完成工事総利益		1,153,026			1,329,626		
製品等売上総利益		846,684	1,999,710	5.9	506,165	1,835,792	6.0
販売費及び一般管理費	2						
役員報酬		62,584			55,077		
従業員給料手当		758,648			702,628		
退職給付費用		75,491			64,678		
法定福利費		109,889			102,094		
福利厚生費		26,104			17,723		
修繕維持費		3,866			2,039		
事務用品費		52,032			60,838		
通信交通費		137,733			124,444		
動力用水光熱費		10,570			7,878		
調査研究費		75,078			69,881		
広告宣伝費		4,254			4,017		
貸倒引当金繰入額		49,666			5,845		
貸倒損失		5,005			1,004		
交際費		13,222			10,311		
寄付金		1,280			941		
地代家賃		60,975			56,269		
減価償却費		17,156			13,857		
租税公課		45,066			42,128		
保険料		17,675			13,708		
雑費		57,304	1,583,606	4.7	57,687	1,413,055	4.6
営業利益			416,104	1.2		422,736	1.4

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		122,041			65,570		
地代家賃収入		17,925			7,651		
雑収入		18,404	158,371	0.4	18,604	91,825	0.3
営業外費用							
支払利息		177,666			133,358		
前受金保証料		9,023			9,999		
地代家賃収入見合支出		25,010			8,884		
雑支出		5,767	217,468	0.6	161	152,404	0.5
経常利益			357,007	1.0		362,157	1.2
特別利益							
前期損益修正益	3				11,954		
固定資産売却益	4	3,751			149,351		
投資有価証券売却益		24,440					
関係会社株式売却益					5,505		
償却済債権取立益		529			3,230		
収用補償金					13,729		
貸倒引当金戻益					14,035		
遅延損害金等	5		28,721	0.1	24,815	222,620	0.7
特別損失							
固定資産売却損	6	230,904			11,872		
固定資産除却損	7	85,448			35,536		
貸倒引当金繰入額	8	57,018			25,000		
貸倒損失		101,412					
棚卸資産評価減		5,907					
ゴルフ会員権売却損		561					
ゴルフ会員権評価損	9				10,950		
ゴルフ会員権貸倒損失		1,782					
特別退職加算金	10	285,311					
投資有価証券評価減		2,691					
適格企業年金終了損		111,909					
リース資産修繕費			882,946	2.6	9,800	93,159	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			497,218	1.5		491,618	1.6
法人税、住民税 及び事業税		48,000			42,000		
法人税等調整額		170,582	218,582	0.6	55,265	97,265	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			715,800	2.1		394,353	1.3
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			266,094			559,287	
土地再評価差額金 取崩額			109,581			32,125	
当期末処理損失			559,287			132,808	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,435,241	20.6	5,408,884	22.5
労務費		1,278,535	4.8	1,071,045	4.4
外注費		14,028,819	53.1	13,840,678	57.5
経費		5,695,055	21.5	3,751,676	15.6
(うち人件費)		(2,539,961)	(9.6)	(2,199,118)	(9.1)
計		26,437,651	100.0	24,072,285	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算法を採用し、実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

製品等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,829,812	59.8	2,580,152	57.8
労務費		290,607	6.2	275,971	6.2
経費		1,610,527	34.0	1,606,585	36.0
(うち人件費)		(417,334)	(8.8)	(387,529)	(8.7)
当期総製造費用		4,730,947	100.0	4,462,709	100.0
当期合材運搬費		908,665		817,340	
当期製品仕入高		987,556		353,210	
付帯事業原価		633,069		443,876	
内部振替原価		1,570,058		1,359,402	
当期製品等売上原価		5,690,179		4,717,734	

- (注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。
 2 内部振替原価は、当社の請負工事の材料費に振替えた金額であります。
 3 付帯事業原価には、不動産事業売上原価を含んでおります。

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年 6月29日)		当事業年度 (平成18年 6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			559,287		132,808
次期繰越損失			559,287		132,808

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社を取り巻く受注環境は、公共工事の縮減などにより想定以上に悪化しており、当事業年度の売上高は著しく減少し、7億15百万円の当期純損失を計上しました。また、親会社であり重要な取引先である三井住友建設株式会社は、債務超過状態にあり継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>三井住友建設株式会社は、当該状況を解消すべく、新たに「新・経営中期計画」を作成のうえ、「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、取引金融機関に対して債務免除による金融支援を要請していましたが、上記手続きに基づく再建計画が要請先全金融機関の同意により平成17年6月10日付で成立したこと、並びに資本増強のため600億円の第三者割当増資を行うことについて、引受予定会社との間で新株引受契約を締結したことから、平成17年度上期中に債務超過を解消する予定であります。当社といたしましても、安定的に利益を確保すべく、人員並びに資産リストラを実施してまいりましたが、引き続き選別受注を徹底しつつ受注高の確保に努め、資産リストラ等の追加施策を実施することにより、厳しい受注環境下で利益を確保できる体制を整える所存であります。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>なお、金融機関との協議によりプロラタ返済を解消しております。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (4) 材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 不動産事業支出金 同左 (4) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～9年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,270,555千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>《追加情報》</p> <p>退職金制度について当事業年度に改訂を行い、適格企業年金は平成17年3月31日に廃止し、一部について退職一時金制度に移行しております。退職一時金制度への移行に伴う適格企業年金終了損は特別損失として111,909千円計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>《追加情報》</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数より短くなったため、当事業年度より処理年数を11年から10年に短縮しております。</p> <p>なお、この短縮に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 工事損失引当金</p> <p>当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、706,015千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,356,600千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めておりました「地代家賃収入見合支出」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「地代家賃収入見合支出」は12,647千円であります。</p>	
	<p>(貸借対照表) 「預り金」は、前事業年度「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、当事業年度はその金額が負債及び資本の合計額の100分の1を超えましたので区分掲記いたしました。 なお、前事業年度「その他流動負債」に含まれる「預り金」の金額は199,547千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社は、縮小する市場規模に対応しつつ、安定的に利益を確保できる体制を整えるべく、前事業年度より選別受注の徹底とともに、人員並びに資産リストラを実施してまいりました。この結果、当事業年度におきましては、期初の目標をほぼ達成し、売上高306億円、当期純利益3億94百万円を計上することができました。</p> <p>また、当社の親会社であり重要な取引先である三井住友建設株式会社は、前事業年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当事業年度において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として第三者割当増資を実施し、債務超過を解消しております。現在同社は、「新・経営中期計画」に従い、安定的な収益の見込める事業体質を確立すべく鋭意努力しており、当事業年度におきましては、経常利益計画を達成するなど、順調に推移しております。</p> <p>当社は、引き続き選別受注を徹底しつつ受注高の確保を図るとともに、効率化が進んだ経営体質を軸に、技術に裏づけされたコスト競争力の強化により、収益力の向上に努めてまいります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,955,170</td> </tr> <tr> <td>支払手形、工事未払金 及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,598</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">201,622</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,990千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,142,063</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">606,996</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">171,579</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,913,986</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,082,404</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物、構築物及び土地に対しては、5,179,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,826,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、親会社の金融機関借入金に対して担保を提供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29,544</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27,401</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">252,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">309,054</td> </tr> </table> <p>なお、上記の資産に対しては、1,500,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p>	受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	1,955,170	支払手形、工事未払金 及び買掛金	124,598	未成工事受入金	201,622	有価証券	9,990千円	現金預金	210,000	受取手形	1,142,063	建物	606,996	構築物	171,579	土地	2,913,986	投資有価証券	37,778	計	5,082,404	短期借入金	6,826,000千円	建物	29,544	構築物	27,401	土地	252,108	計	309,054	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,037,965</td> </tr> <tr> <td>支払手形、工事未払金 及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">127,818</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">470,745</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">15,765</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,709,758</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">536,579</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">162,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,580,511</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,089,986</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物、構築物及び土地に対しては、4,912,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,993,000千円</td> </tr> </table>	受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	2,037,965	支払手形、工事未払金 及び買掛金	127,818	未成工事受入金	470,745	投資有価証券	9,428千円	現金預金	15,765	受取手形	1,709,758	建物	536,579	構築物	162,220	土地	2,580,511	投資有価証券	85,150	計	5,089,986	短期借入金	4,993,000千円
受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	1,955,170																																																								
支払手形、工事未払金 及び買掛金	124,598																																																								
未成工事受入金	201,622																																																								
有価証券	9,990千円																																																								
現金預金	210,000																																																								
受取手形	1,142,063																																																								
建物	606,996																																																								
構築物	171,579																																																								
土地	2,913,986																																																								
投資有価証券	37,778																																																								
計	5,082,404																																																								
短期借入金	6,826,000千円																																																								
建物	29,544																																																								
構築物	27,401																																																								
土地	252,108																																																								
計	309,054																																																								
受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	2,037,965																																																								
支払手形、工事未払金 及び買掛金	127,818																																																								
未成工事受入金	470,745																																																								
投資有価証券	9,428千円																																																								
現金預金	15,765																																																								
受取手形	1,709,758																																																								
建物	536,579																																																								
構築物	162,220																																																								
土地	2,580,511																																																								
投資有価証券	85,150																																																								
計	5,089,986																																																								
短期借入金	4,993,000千円																																																								
<p>3 当社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,555,000株</td> </tr> </table>	普通株式	70,000,000株	普通株式	18,555,000株	<p>3 当社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,555,000株</td> </tr> </table>	普通株式	70,000,000株	普通株式	18,555,000株																																																
普通株式	70,000,000株																																																								
普通株式	18,555,000株																																																								
普通株式	70,000,000株																																																								
普通株式	18,555,000株																																																								
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">140,278千円</p>	<p>4</p>																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 547,422千円</p>	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 575,892千円</p>
<p>6 土地の再評価により増加している純資産額 410,575千円</p> <p>なお、当該金額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 土地の再評価により増加している純資産額 150,120千円</p> <p>なお、当該金額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>7 資本の欠損の額 559,506千円</p>	<p>7 資本の欠損の額 133,027千円</p>
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が9,388千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が37,929千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>9 当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,910株</p>	<p>9 当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,910株</p>
<p>10 前事業年度より借入金の一部については、プロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施していましたが、金融機関との協議によりプロラタ返済を解消しております。</p>	<p>10</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
千円	千円
完成工事高 4,598,929	完成工事高 3,611,705
製品等売上高 94,025	製品等売上高 32,305
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,885千円 であります。 なお、当事業年度の製造費用に含まれている研究 開発費はありません。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,450千円 であります。 なお、当事業年度の製造費用に含まれている研究 開発費はありません。
3	3 前期計上未払金支払不要額等であります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであり ます。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであり ます。
千円	千円
機械装置 3,751	構築物 946
	機械装置 6,006
	土地 142,398
	計 149,351
5	5 訴訟判決によって確定し、收受した遅延損害金等 であります。
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり ます。	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり ます。
千円	千円
建物 95,917	建物 10,292
構築物 430	機械装置 1,352
機械装置 1,521	車輛運搬具 165
車輛運搬具 625	工具器具・備品 62
工具器具・備品 354	計 11,872
土地 132,056	
計 230,904	
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであり ます。	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであり ます。
千円	千円
建物 50,582	建物 29,924
構築物 10,128	構築物 1,122
機械装置 24,091	機械装置 3,879
車輛運搬具 175	車輛運搬具 50
工具器具・備品 471	工具器具・備品 560
計 85,448	計 35,536
8 営業取引先の経営破綻により発生したものであり ます。	8
9	9 ゴルフ会員権保証金に対する貸倒引当金繰入額で あります。
10 早期退職優遇制度に伴う特別加算金等であり ます。	10

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">298,073</td> <td style="text-align: right;">129,394</td> <td style="text-align: right;">168,678</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,445</td> <td style="text-align: right;">7,885</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">127,221</td> <td style="text-align: right;">37,072</td> <td style="text-align: right;">90,149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,206</td> <td style="text-align: right;">13,956</td> <td style="text-align: right;">7,249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">456,947</td> <td style="text-align: right;">188,309</td> <td style="text-align: right;">268,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,750</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,444</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,339</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,226</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,850</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	298,073	129,394	168,678	車輛運搬具	10,445	7,885	2,559	工具器具・ 備品	127,221	37,072	90,149	ソフトウェア	21,206	13,956	7,249	計	456,947	188,309	268,637		千円	1年内	84,750	1年超	191,694	計	276,444		千円	支払リース料	134,518	減価償却費相当額	114,339	支払利息相当額	10,226		千円	1年内	3,714	1年超	6,136	計	9,850	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">312,110</td> <td style="text-align: right;">161,532</td> <td style="text-align: right;">150,577</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> <td style="text-align: right;">5,045</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">132,622</td> <td style="text-align: right;">63,042</td> <td style="text-align: right;">69,580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,206</td> <td style="text-align: right;">18,198</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">471,671</td> <td style="text-align: right;">247,818</td> <td style="text-align: right;">223,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,104</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,948</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,032</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,505</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,362</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,874</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	312,110	161,532	150,577	車輛運搬具	5,732	5,045	687	工具器具・ 備品	132,622	63,042	69,580	ソフトウェア	21,206	18,198	3,007	計	471,671	247,818	223,853		千円	1年内	92,104	1年超	140,844	計	232,948		千円	支払リース料	98,989	減価償却費相当額	91,032	支払利息相当額	8,505		千円	1年内	6,362	1年超	20,511	計	26,874
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																														
機械装置	298,073	129,394	168,678																																																																																														
車輛運搬具	10,445	7,885	2,559																																																																																														
工具器具・ 備品	127,221	37,072	90,149																																																																																														
ソフトウェア	21,206	13,956	7,249																																																																																														
計	456,947	188,309	268,637																																																																																														
	千円																																																																																																
1年内	84,750																																																																																																
1年超	191,694																																																																																																
計	276,444																																																																																																
	千円																																																																																																
支払リース料	134,518																																																																																																
減価償却費相当額	114,339																																																																																																
支払利息相当額	10,226																																																																																																
	千円																																																																																																
1年内	3,714																																																																																																
1年超	6,136																																																																																																
計	9,850																																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																														
機械装置	312,110	161,532	150,577																																																																																														
車輛運搬具	5,732	5,045	687																																																																																														
工具器具・ 備品	132,622	63,042	69,580																																																																																														
ソフトウェア	21,206	18,198	3,007																																																																																														
計	471,671	247,818	223,853																																																																																														
	千円																																																																																																
1年内	92,104																																																																																																
1年超	140,844																																																																																																
計	232,948																																																																																																
	千円																																																																																																
支払リース料	98,989																																																																																																
減価償却費相当額	91,032																																																																																																
支払利息相当額	8,505																																																																																																
	千円																																																																																																
1年内	6,362																																																																																																
1年超	20,511																																																																																																
計	26,874																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び
当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 192,226 退職給付引当金否認額 276,353 販売用不動産評価減 31,275 繰越欠損金 653,861 その他 66,532 繰延税金資産小計 1,220,249 評価性引当額 1,008,686 繰延税金資産合計 211,563 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6,443 繰延税金負債合計 6,443 繰延税金資産の純額 205,119	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 121,209 退職給付引当金否認額 330,643 販売用不動産評価減 25,979 繰越欠損金 373,563 その他 135,049 繰延税金資産小計 986,444 評価性引当額 852,196 繰延税金資産合計 134,248 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 26,032 繰延税金負債合計 26,032 繰延税金資産の純額 108,216
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 住民税均等割 8.5 評価性引当額 31.8 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.8 %

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	151.85円	162.34円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	38.58円	21.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がなく、また、当期純損失 であるため記載していません。	潜在株式がありませんので記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	715,800	394,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	715,800	394,353
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,554,055	18,553,090

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第121条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,028,893	39,901	184,802	1,883,991	1,066,778	62,012	817,212
構築物	1,000,830	3,721	12,666	991,885	649,075	32,743	342,809
機械装置	6,292,233	78,523	113,031	6,257,725	5,788,210	72,637	469,514
車輛運搬具	29,701		5,971	23,730	22,543	57	1,186
工具器具・備品	368,510	1,635	9,326	360,819	335,417	4,485	25,401
土地	3,186,061	17,500	334,575	2,868,985			2,868,985
建設仮勘定	1,789	45,659	47,448				
有形固定資産計	12,908,020	186,940	707,823	12,387,137	7,862,025	171,936	4,525,111
無形固定資産							
借地権				22,959			22,959
ソフトウェア				16,722	5,552	2,940	11,170
その他無形固定資産				30,570	1,104	93	29,465
無形固定資産計				70,251	6,656	3,033	63,595
投資その他の資産							
長期前払費用	1,191	580	731	1,040	525	482	514

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

千円		
建物	芝浦寮	95,046
	豊富作業所	15,519
	東関東営業所	32,849
機械装置	札幌機械センター	21,203
	朝霞合材工場	42,199
	宮崎合材工場	22,130
土地	芝浦寮	330,788

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,329,850			1,329,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(18,555,000)	()	()	(18,555,000)
	普通株式 (千円)	1,329,850			1,329,850
	計 (株)	(18,555,000)	()	()	(18,555,000)
	計 (千円)	1,329,850			1,329,850
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,131,880			1,131,880
	合併差益 (千円)	409,573			409,573
	計 (千円)	1,541,453			1,541,453
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	85,500			85,500
	計 (千円)	85,500			85,500

(注) 当期末における自己株式は1,910株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	713,650	495,987	230,317	483,333	495,987
完成工事補償引当金	25,000	24,500		25,000	24,500
工事損失引当金		48,753			48,753

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額437,318千円及び個別債権の回収等による取崩額46,014千円であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期増加額」は、完成工事原価に計上しており、「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
- 3 工事損失引当金の「当期増加額」は、完成工事原価に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	10,841
預金	
当座預金	448,921
普通預金	4,916,622
別段預金	103,113
預金計	5,468,657
計	5,479,498

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	840,271
東亜道路工業(株)	171,551
日本道路(株)	153,711
東洋ランドテクノ(株)	90,837
大林道路(株)	72,149
その他	1,735,401
計	3,063,923

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	889,925
平成18年5月	775,282
平成18年6月	747,015
平成18年7月	565,388
平成18年8月	84,484
平成18年9月	1,828
計	3,063,923

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	2,806,612
三井住友建設(株)	1,155,992
東日本高速道路(株)	646,211
(株)レオパレス21	541,008
北海道	282,870
その他	2,914,065
計	8,346,761

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成18年3月期計上額	8,290,621
平成17年3月期以前計上額	56,139
計	8,346,761

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路(株)	84,729
大林道路(株)	66,837
世紀東急工業(株)	33,267
中江建設工業(株)	29,553
上杉建設興業(有)	26,151
その他	1,100,293
計	1,340,833

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成18年3月期計上額	1,340,833
計	1,340,833

e 販売用不動産

摘要	金額(千円)
土地	2,287
計	2,287

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	m ²	千円
北海道地区	153,774	2,287
中部地区	626	0
計	154,400	2,287

f 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,676,354	24,649,862	24,072,285	2,253,931

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	千円
材料費	530,986
労務費	146,359
外注費	1,052,244
経費	524,341
計	2,253,931

g 材料貯蔵品

摘要	金額(千円)
碎石・砂・石粉	67,868
アスファルト	28,416
重油	16,145
その他	7,619
計	120,049

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
出光アスファルト(株)	163,687
大林道路(株)	163,220
世紀東急工業(株)	148,374
東亜道路工業(株)	126,605
北海三協建設(株)	123,190
その他	6,207,375
計	6,932,453

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	1,645,086
平成18年5月	1,815,315
平成18年6月	1,654,752
平成18年7月	1,639,133
平成18年8月	178,165
計	6,932,453

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)NIPPONコーポレーション	148,293
阿波道路(株)	119,406
光洋建設(株)	114,468
ガードレール工業(株)	94,109
世紀東急工業(株)	93,004
その他	4,840,389
計	5,409,671

c 買掛金

相手先	金額(千円)
出光アスファルト(株)	128,703
コスモ石油販売(株)	98,311
(株)小谷野建材興業	57,541
(有)加部建材	48,334
ニチレキ(株)	46,712
その他	980,237
計	1,359,841

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,628,000
中央三井信託銀行(株)	1,240,000
(株)静岡銀行	190,000
三井住友海上火災保険(株)	185,000
その他	750,000
計	4,993,000

e 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,211,275	19,358,507	18,270,392	2,299,390

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.smrc.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である三井住友建設株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度	第57期
期間	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
提出日	平成17年5月26日
提出先	関東財務局長

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度	第58期
期間	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
提出日	平成17年6月29日
提出先	関東財務局長

(3) 半期報告書

中間会計期間	第59期中間期
期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
提出日	平成17年12月12日
提出先	関東財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	好	弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若	松	昭	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社の当連結会計年度の売上高は著しく減少し、6億84百万円の当期純損失を計上している。また、親会社であり重要な取引先である三井住友建設株式会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。これらのことから、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	好	弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若	松	昭	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社の当事業年度の売上高は著しく減少し、7億15百万円の当期純損失を計上している。また、親会社であり重要な取引先である三井住友建設株式会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。これらのことから、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。